

訂正前

(P.17)

4. 有価証券の状況

有価証券の時価情報

(単位:百万円)

内 訳	平成29年9月末				平成30年9月末			
	時価	評価損益	うち益	うち損	時価	評価損益	うち益	うち損
その他有価証券	202,742	7,734	9,270	1,536	249,758	7,127	9,209	2,081
国債	45,600	3,378	3,437	59	48,832	2,803	2,952	149
地方債	17,155	423	423	—	14,025	287	293	5
社債	66,377	2,207	2,274	67	72,136	1,379	1,700	321
うち 政府保証債	12,221	320	321	1	6,628	110	112	2
うち 公社公団債	6,459	506	506	—	6,365	440	440	—
うち 金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 事業債	47,696	1,381	1,446	65	59,142	829	1,147	318
外国証券	17,875	546	613	67	31,786	39	487	447
株式	4,960	1,639	1,642	2	5,772	2,119	2,150	31
うち子会社・関連会社株式	149	—	—	—	149	—	—	—
投資信託	50,705	△ 477	861	1,339	77,140	479	1,606	1,126
その他	67	17	17	—	64	19	19	—
満期保有目的の債券	20,751	776	792	16	20,607	640	653	13
国債	11,359	504	504	—	11,238	388	388	—
外国証券	9,391	271	287	16	9,368	252	265	13
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 評価損益は、9月末日の帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価の差額を計上しています。

※ 時価は9月末日の市場価格等に基づいています。なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから当該帳簿価格を時価としています。

5. 決算の状況

(単位:百万円)

項 目	平成29年9月末	平成30年9月末
業 務 純 益	1,088	1,181
経 常 利 益	1,026	1,276
コア業務純益	789	862
当 期 純 利 益	626	896

6. 自己資本の状況

単体自己資本比率

(単位:百万円)

項 目	平成29年9月末	項 目	平成30年9月末
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額 (A)	35,066	普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額 (A)	36,691
うち出資金及び資本剰余金の額	1,128	うち出資金及び資本剰余金の額	1,142
うち利益剰余金の額	33,938	うち利益剰余金の額	35,548
うち外部流出予定額(△)	—	うち外部流出予定額(△)	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 (B)	770	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 (B)	653
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	770	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	653
コア資本に係る基礎項目の額(A+B) … (C)	35,836	コア資本に係る基礎項目の額(A+B) … (C)	37,344
コア資本に係る調整項目の額 …… (D)	396	コア資本に係る調整項目の額 …… (D)	442
自己資本の額(C-D) …… (E)	35,439	自己資本の額(C-D) …… (E)	36,902
リスク・アセット等の額の合計額 …… (F)	339,901	リスク・アセット等の額の合計額 …… (F)	359,831
単体自己資本比率(E)/(F)	10.42%	単体自己資本比率(E)/(F)	10.25%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出を行なっています。なお、当金庫は国内基準を採用しています。

自己資本の質の向上を図るため、2014年3月のバーゼルⅢ適用により、これまでの補完的資本とされていた劣後債や劣後ローン等を外し、出資金、利益剰余金、一般貸倒引当金などの合計から調整項目を控除したものが「コア資本」と定義されました。

訂正後

(P.17)

4. 有価証券の状況

有価証券の時価情報

(単位:百万円)

内 訳	平成29年9月末				平成30年9月末			
	時価	評価損益	うち益	うち損	時価	評価損益	うち益	うち損
その他有価証券	202,742	7,734	9,270	1,536	249,758	7,127	9,209	2,081
国債	45,600	3,378	3,437	59	48,832	2,803	2,952	149
地方債	17,155	423	423	—	14,025	287	293	5
社債	66,377	2,207	2,274	67	72,136	1,379	1,700	321
うち 政府保証債	12,221	320	321	1	6,628	110	112	2
うち 公社公団債	6,459	506	506	—	6,365	440	440	—
うち 金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 事業債	47,696	1,381	1,446	65	59,142	829	1,147	318
外国証券	17,875	546	613	67	31,786	39	487	447
株式	4,960	1,639	1,642	2	5,772	2,119	2,150	31
うち子会社・関連会社株式	149	—	—	—	149	—	—	—
投資信託	50,705	△ 477	861	1,339	77,140	479	1,606	1,126
その他	67	17	17	—	64	19	19	—
満期保有目的の債券	20,751	776	792	16	20,607	640	653	13
国債	11,359	504	504	—	11,238	388	388	—
外国証券	9,391	271	287	16	9,368	252	265	13
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 評価損益は、9月末日の帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価の差額を計上しています。

※ 時価は9月末日の市場価格等に基づいています。なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから当該帳簿価格を時価としています。

5. 決算の状況

(単位:百万円)

項 目	平成29年9月末	平成30年9月末
業 務 純 益	1,088	1,181
経 常 利 益	1,026	1,276
コア業務純益	789	862
当 期 純 利 益	626	896

6. 自己資本の状況

単体自己資本比率

(単位:百万円)

(単位:百万円)

項 目	平成29年9月末	項 目	平成30年9月末
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額 (A)	35,066	普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額 (A)	36,691
うち出資金及び資本剰余金の額	1,128	うち出資金及び資本剰余金の額	1,142
うち利益剰余金の額	33,938	うち利益剰余金の額	35,548
うち外部流出予定額(△)	—	うち外部流出予定額(△)	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 (B)	770	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 (B)	653
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	770	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	653
コア資本に係る基礎項目の額(A+B) … (C)	35,836	コア資本に係る基礎項目の額(A+B) … (C)	37,344
コア資本に係る調整項目の額 …… (D)	396	コア資本に係る調整項目の額 …… (D)	442
自己資本の額(C-D) …… (E)	35,439	自己資本の額(C-D) …… (E)	36,902
リスク・アセット等の額の合計額 …… (F)	339,901	リスク・アセット等の額の合計額 …… (F)	361,273
単体自己資本比率(E)/(F)	10.42%	単体自己資本比率(E)/(F)	10.21%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出を行なっています。なお、当金庫は国内基準を採用しています。

自己資本の質の向上を図るため、2014年3月のバーゼルⅢ適用により、これまでの補完的資本とされていた劣後債や劣後ローン等を外し、出資金、利益剰余金、一般貸倒引当金などの合計から調整項目を控除したものが「コア資本」と定義されました。

お詫び:リスク・アセット等、自己資本比率に計算相違がありましたので一部訂正させていただきます。